



くりはら 市議会だより

第71号

令和3年11月16日

令和2年度

まちづくりの決算を認定 2鈞

決算審査 ここが聞きたい 4鈞

くりこま高原駅 引き上げ撤回 6鈞
駅前の駐車料金

一般質問 米価下落の支援策など15人が登壇 10鈞

「私もひとこと」

菅原 礼子さん(築館)・阿部 功さん(若柳) 20鈞

「秋を探して」

(写真提供:迫楯高校写真部)

令和2年度 決算

まちづくりの総額 715億円

「市民が創るくらしたい栗原」評価



12月オープンの新柳公民館



素早く正確に情報を伝える消防指令センター

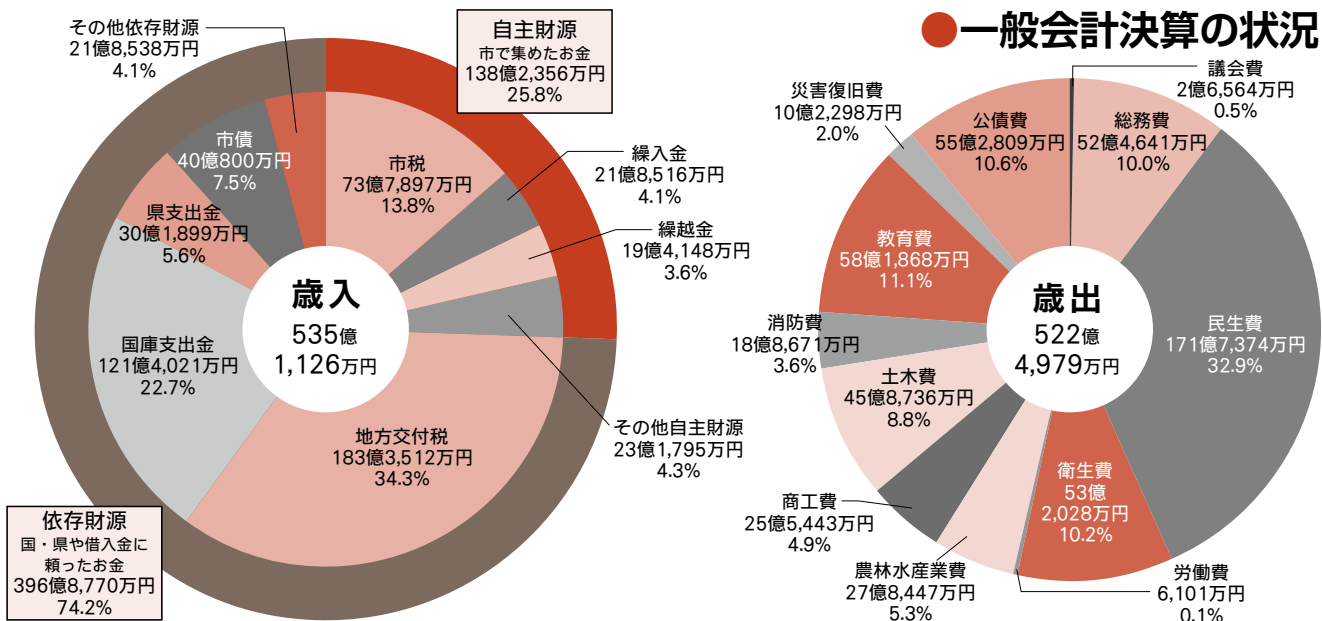


「Go湯キャンペーン」を積極的に展開

9月定例議会は決算議会とも言われ、9月14日から10月7日までの24日間の会期で開かれました。
一般質問では15人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症関係を始め、市政全般にわたって論戦を展開しました。
また、新型コロナウイルス感染症対策などの補正予算や、市の「過疎地域持続的発展計画」などを審議し、原案のとおり可決しました。

なお、くりこま高原駅前広場の駐車場料金引き上げの条例は、総務常任委員会で審査の結果否決となり、市長は「提案の内容が不十分」として、議案を撤回しました（6ページに関連記事）。
令和2年度の一般会計（522億円）、特別会計（193億円）、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置して集中審査を行い、本会議で採決の結果、全ての会計を認定しました。

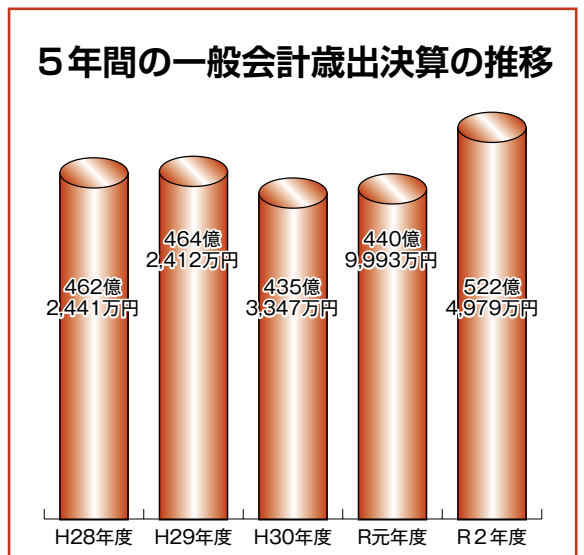
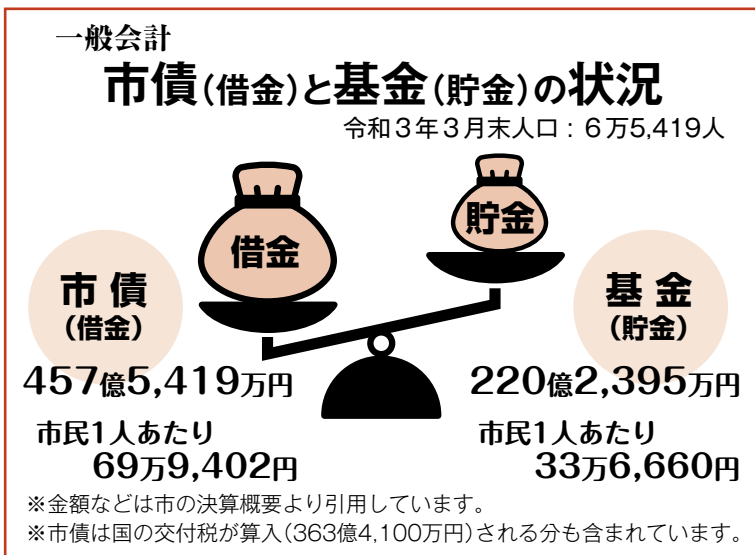
●一般会計決算の状況



こんなふうに使われた市のお金



※主な事業を掲載しています。※万円未満四捨五入



決算審査

ここが聞きたい

令和2年度の一般会計や4特別会計・3事業会計の決算は、議会議員全員（議長を除く）で構成する決算特別委員会（委員長 相馬 勝義議員）で審査しました。

審査は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



相馬 勝義 委員長

農業政策課

農泊セミナー
成果は

問 農泊コンテンツ充実のための調査研究、農泊ウェブセミナー実施業務の内容は。

答 農泊推進の一環として、コロナ禍を意識した少人数のグループや個人旅行者向けに開発することを目的として実施。奥州街道有壁宿を訪ねる旅、田舎暮らし体験、伊豆沼はすまつり満喫サイクリング、渡り鳥観察、世界各地散策サイクリングなど5つが成果としてあがっている。

6次産業化推進
事業取組の成果

問 農林漁業者を対象に育成塾を開催しているようだが、令和2年度の受講者は何人か。また、本事業はこれからも継続していくのか。

答

受講者はのべ146人となっている。育成塾では商品づくりや販売戦略などを学ぶ。受講生の中から実際に6次産業化した人もいる。補助金交付後5年間はフォローアップしており、どのような経過をたどっているか確認できるようにになっている。

建設課

瀬峰駅前周辺は
冠水や浸水地域

問 瀬峰駅前周辺は、冠水や床下浸水する地域である。排水対策の調査委託料187万円の内容は。

答

東北本線の線路敷きを横断している排水管の周辺敷地の測量や水路の現状を把握するために測量を実施した。また、排水管の内部をカメラでの調査も行った。

医療管理課

高清水診療所
看護師の体制は

問 収支がプラスにもかかわらず、高清水診療所の看護師が3人から2人に減ったのはなぜなのか。午前中は栗原中央病院から応援はあるようだが、人員を3人に戻すことはできないのか。

答

一般会計から繰入があるため赤字になっているが、実質1億円の赤字である。高清水だけではなく鷺沢・花山も2人体制である。栗原中央病院から看護師を派遣するセンター制度を行っている。



大雨時に冠水する瀬峰駅周辺



伊治城の歴史を伝える看板

文化財保護課

史跡伊治城跡
今後の計画は

問 伊治城跡公有事業の補償費について、今後の計画はあるのか。

答 今回買収したところが遺跡の中心部の周辺にあり、そこを中心に整備していく予定である。建物があった場所に擬木で柱の位置を復元、区画施設を垣根で復元するなど、建

物自体の復元は難しいかもしれないが、わかるような形で立体的な復元をしていきたい。

社会福祉課

障害児等療育
支援事業内容は

問 障害児等療育支援事業の内容は。

答 各圏域に児童発達支援センターが作られており、市立はげまし学

園で事業を行っている。県の委託事業で、発達障害児の支援を行うため2人の保育補助員の人件費相当の補助を受けている。ペアレントプログラムなど発達障害による療育支援を県の委託を受け、保育の確保のため実施している。

産業戦略課

新型コロナ
事業補助金申請は

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の申請は何件あったのか。

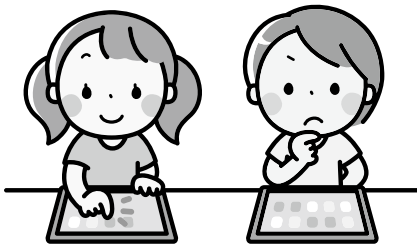
答 令和2年4月25日から5月6日までに休業、営業時間短縮した事業者に対し30万円を300件、合計9000万円を交付した。うち6000万円は県からの補助である。

学校教育課

タブレット端末
管理状況は

問 一人一台のタブレット端末学習が行われているが、一人一人固定の物を使っているのか、あるいは毎回好きな端末を取って使っているのか。また、いじめにつながるものはないのか。

答 一人一台ずつ固定のものを使っている。いじめなどが発生しないようチャット機能は使えない状態になっており、県全体で統一されている。



決算審査意見

市民と行政一体の
まちづくり推進を

代表監査委員 武田 孝一

令和2年度は、市の総合計画に基づき、これまでの子育て支援策や若者定住策、教育環境の整備などに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に取り組みされた。近年、人口減少と少子高齢化などにより市民ニーズの多様化・複雑化が進行すると共に、地域コミュニティやまちづくり活動の担い手不足などの課題が生じている。また、今後厳しい財政運営が予想されることから、市民と行政が一体となつて、財政が最適に運用されるまちづくりを推進することが肝要である。

市民協働のまちづくり推進の仕組みを確立し、市民総参加により名実ともに「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指して、市総合計画に基づく事業推進にまい進されることを期待する。

財政状況は、普通交付税の合併算定替えの段階的縮減が最終年となり、今後人口減少に伴う税収の減少、少子高齢化の進行に伴う扶助費など社会保障関係経費の増加により、厳しい財政状況が予想される。加えて、新型コロナウイルス感染症対策の支出などが今後も想定されることから、将来にわたり安定的な財政運営が行えるよう、市行政改革大綱による取組により必要な財源の確保に努めてほしい。

くりこま高原駅

駅前広場の駐車料金 引き上げ撤回



「くりこま高原駅」広場の市営駐車場

時間貸し駐車料金の改定表		
利用時間	現行	改定後
6時間まで	110円	200円
12時間まで	310円	400円
24時間まで	520円	600円

9月定例議会において市は、くりこま高原駅の駅前広場駐車場の料金を引き上げる条例を提案しました。この条例は、総務常任委員会に審査を付託し、審査の結果、全員が一致して「否決」することにしました。
市長は、「提案の内容が不十分で、さらに詳細な検討が必要」として、本会議において「撤回」しました。

条例の改正議案は上記の表のとおり、時間貸しの駐車料金を引き上げる内容になっていきます。
なお、無料駐車場の一部を有料化する計画も事前に議会に示されていました。

総務委の採決 「否決」すべき

この議案は総務常任委員会に付託し審査されました。委員会では、「駅前駐車場は無料なので利用率が高く喜ばれている」「無料駐車場が移住定住を進める強みになるのでは」などの質疑があり、採決の結果、「否決」すべきとなりました。
市長は、「提案の内容が不十分で、さらに詳細な検討が必要」として、くりこま高原駅前広場駐車場の料金を引き上げる議案を撤回しました。

質疑の主な内容

大幅な料金引き上げ
負担増と収入増では

問 駐車料金が大幅に引き上げられる改定だが、利用者の負担増と設置者の収入増になるのではないか。また、効果は。

答 古くなった管制機器を更新するための費用と、防犯カメラや照明などの防犯対策を充実させる。また、電子マネーなどの決済対応により、利便性向上を図る。

有料化にしてから20数年間、大きな料金改定を行わなかったが、傷んだ舗装やフェンスの修繕などの維持費用が必要。歳入の確保策は財政の健全化を実現するため避けては通れない。

問 管制機器を更新する予算の見込額は。

答 新しい管制機器の設置や古くなった管制機器の撤去・処分・新たな管理業務などを含めて、5年間で7400万円と見込んでいます。

新過疎法

まちづくり計画可決

市民が創るくらしたい栗原

過疎地域の持続的発展の支援に関する法律（新過疎法）が、令和3年4月1日に施行されたことに伴い、市の「過疎地域持続的発展計画」の議決を求められ、議会全員が賛成して可決しました。
計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間です。

持続発展の基本方針

市の自然や文化面における地域固有の特性を生かして都市住民と交流することにより、美しさ、豊かさ、自立性などを育みながら、持続可能な地域社会の形成を図る。

持続発展の基本目標

市政運営の理念である「市民が創る くらしたい栗原」の5つの将来像（左上参照）である1から5までの実現のための基本目標が示されている。

計画の達成状況の評価

毎年度、有識者会議などにおいて達成状況を報告し、意見を得るとともに、P（計画）D（実行）C（評価）A（改善）サイクルの手法により、継続的に取組を行う。

「市民が創る くらしたい栗原」の将来像

- 1 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち
- 2 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち
- 3 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち
- 4 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち
- 5 市民がまちづくりを楽しめるまち

補正予算

新型コロナウイルス感染症 中小企業への支援策など



割増商品券で地元を応援

9月定例議会では、新型コロナウイルス感染症に対応した支援策に係る予算などの追加を盛り込んだ補正予算の専決処分【ひとくちメモ参照】や議案が提案され、議会は原案のとおり承認・可決しました。新型コロナウイルス感染症支援策の主なものを掲載します。

主な支援事業

【第3弾】
地元商店等応援補助事業
1億3200万円

商工会が年末年始に使用できる割増商品券を発行・販売するものです。
額面60000円の10割増商品券を30000円で販売

がんばる商店等応援事業
1810万円

飲食店の感染防止策の強化や利用客の増加につなげるため、県が実施している「みやぎ飲食店コロナ対策認証店」を推進すると共に、商店などが自主的に開催する販売セールなどのイベン

します。

トを支援します。
濃厚接触者に対する生活物資緊急支援事業
65万円

生活に必要な不可欠な食料品などを調達することが著しく困難となっている新型コロナウイルス感染症患者の濃厚接触者に対して、健康観察期間中、緊急で生活物資を支援します。

詳しくは、市発行の「支援制度のお知らせ」【第10報】を参照してください。

新型コロナウイルス

対応事業に
17億円活用

令和3年度の新型コロナウイルス感染症に係る支援策の予算総額は、これまでで約17億567万円です。
このうち、国の「地方創生臨時交付金」を含む、国の支出金は約16億6090万円が活用されています。
なお、市の支出金は約4477万円となり、一般財源を活用しています。

人事

人権擁護委員 5人に同意

人権擁護委員の任期が令和3年12月31日で満了になります。
議会は、候補者推薦の同意を求められ、同意しました。（敬称略）

- 佐藤 司（二迫） 再
- 鈴木 俊（鷲沢） 再
- 熊居 実（志波姫） 再
- 長谷川とし子（志波姫） 再
- 高橋 文夫（花山） 新

任期は、法務大臣の委嘱を受けた日から3年間です。

ひとくちメモ

「専決処分」とは

専決処分とは、予算や条例などを、市長が議会の議決を経ずに自らの権限で決めることをいいます。地方自治法で定められており、緊急時で議会を招集する時間がない場合などに専決処分が行われます。

なお、専決処分後には次の議会で報告して、議会の承認を求める必要があります。



乗合デマンド交通の机上での調査



(仮称) 栗原東大橋の建設予定地を調査



医療体制の机上での調査

事務・事業を調査しました

委員会の活動報告

総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会は、それぞれの常任委員会に属する事務事業の調査を行いました。

乗合デマンド交通 地区外路線運行を

総務

乗合デマンド交通について調査しました。

調査の結果

地域内路線である乗合デマンド交通は、旧町村内のみ運行であるため、地区外へ出ることができません。ある一地区では、地区内で生活必需品が揃えられずに、地区外に行かざるを得ない交通弱者がいるため、地区外への運行要望が市に寄せられています。

仮に、地域内路線のエリアを地区外まで拡大した場合、一便あたりの運行時間が延び、次に便に備え、新たな車両の用意や運転手の確保などに経費が高むことや、タクシー事業の売上にも影響するなどの弊害が生じることです。

しかし、一便あたりの延べ利用者が一人を下回り、



次便への車両調整に影響が生じにくいと思われる地区もあるため、いろいろな角度から協議し、合致するところを見出してほしいと考えます。

「くらしたい栗原」実現のため、利用者、事業者等の利害関係者と栗原の地域課題の現状を共有しあい、限られた財源の中で解決できるよう努めるべきです。

橋の架け替え事業は 計画どおりに進捗を

産業建設

(仮称)栗原東大橋の建設について調査しました。

調査の結果

市道大林線(仮称)栗原東大橋道路整備事業は、迫川に架かる「徳富橋」の架け替え事業として、志波姫新徳富と若柳字大林を結ぶ橋の建設を行うものです。令和3年度からは令和4年8月末までの工期で志波姫側の地盤改良と一部の橋台・橋脚の工事が行われ、次年度以降も各種工事が計画されています。

(仮称)栗原東大橋の完成によって、交通の利便性と安全性の向上が図られるものであり、令和8年4月の供用開始に向けて、工事を安全かつ適正に実施し、事業を計画どおりに進捗させることを望みます。

イノシシ侵入防止柵効果的な設置方法で

鳥獣被害対策について

調査しました。

調査の結果

イノシシによる農作物の被害が特に多い花山地区と一迫地区の2カ所では、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、侵入を防止するワイヤーメッシュ柵の設置が予定されています。資材費は交付金の対象となりますが、設置と施工後の管理は地元住民が行います。設置を進める際は、柵が農作業の支障とならない適切な設置の方法を指導するなど、きめ細かな支援が必要と考えます。

今後も柵を必要とする地区が増える予想されるため、事業の周知徹底を図りながら、より効果的な設置方法を研究し、被害を最小限に抑える取り組みに努めるべきです。

その他、令和3年産米の作付状況に関する調査を行いました。

経営の健全化と 適正な病床運営

文教民生

市立病院の医療体制について調査しました。

調査の結果

市立3病院の経営健全化のため、病床数の適正化を推進しています。

若柳病院・栗駒病院は、先行して令和3年度から適正化を行っていますが見直しから3か月で病床利用率は高い水準となります。改善に向かっています。今後も引き続き経営の改善に取り組むと共

に、看護師などの人員配置についても適正な運営となるよう努めるべきです。

栗原中央病院は令和4年度からとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大など、今後の動向を見極め慎重かつ適切に進めてほしいと考えます。

一人一台 タブレット学習

GIGAスクール現況について調査しました。

調査の結果

国の「GIGAスクール構想」により、令和3年度から市内小中学校では、児童生徒一人一台のタブレット端末を活用した学習を行っています。

タブレット端末は、児童生徒の興味関心を引き出し、授業の狙いに合わせ、これまでの教育と融合させる形で効果的に活用されています。

今後は、タブレット端末を家庭でも活用することが想定されます。通信環境の整備や通信費などの負担が経済的に困難な家庭においても、等しく教育を受けることができよう対応を検討すべきと考えます。

また、教員がタブレット端末を十分に活用し、児童生徒が効果的な学習を受けることができるよう、研修会などを積極的に開催し、ICT教育の推進に努めてほしいと考えます。

一般質問

市政を問う

9月定例議会では15人の議員が登壇し質問を行いました。



消防団の報酬・費用弁償の改善を

市長／他との均衡を考慮し検討する



さとう 悟 議員
さとう 悟 議員

核と位置づけ、出勤報酬は標準額8000円とするよう各自治体へ通知した。適切な報酬、費用弁償の処遇改善が必要であると考えるかどうか。

資機材の扱い、宿営所設置訓練などである。
②班長以上の報酬、出勤手当の見直しは、周辺自治体との均衡を考慮し、検討する。

議員 ①緊急消防援助隊宮城県大隊の構成、任務と役割、市からの派遣隊員数、後方支援活動訓練の内容はどうか。

②総務省・消防庁は、非常勤消防団を地域防災力の中心とする。

市長 ①大規模な災害が発生した場合、消防庁長官の要請に基づき、都道府県を越えて被災地の消防の応援を行う。3ブロック114隊415人(市は6隊25人)で構成。訓練の内容は支援

訓練の内容は支援

ハラスメント防止ジェンダー平等

議員 ハラスメント(部下に加えるいじめなど)、ジェンダー(男女の社会的な性差別)に基づく暴力を根絶し、個人の尊厳などの推進を期さなければならない。市職員に対する啓発活動、「ハラスメント防止対策委員会」の設置、環境づくりはどうか。

市長 部長・総合支所長、課長級の職員を対象に正しい知識を身につけるため、10月29日研修会を開催。

相談は人事課が窓口となり対応している。防止対策委員会の設置、規則の制定を検討中である。



地域防災を担う消防団



救済せよ米価暴落にあえぐ米農家を

市長／生産者への支援を早急に検討



あべ さだみつ 議員
阿部 貞光

議員 令和3年産米は生産の目安を達成したが、コロナ禍による消費減などから適正在庫を50万トも上回る状況にある。青森県本部では、農家概算金を過去最大の3400円下げと発表。

全農宮城は概算金をまだ示していないが、このような状況では農家が経営を継続できないと考える。農家救済策と令和4年度の作付け誘導策を聞く。

市長 農家の声を聴き、平成26年度に米価が下落し実施した、農業経営維持資金に対する利子補給制度などを踏まえ、支援を早急に検討する。また、令和4年産については関係機関と米の



生産の目安を達成しても大暴落の米価

市長 私のスローガンに身近な公園の整備があり、コロナ禍において近くの公園など外で遊ぶことも大切だと思っている。地域の意見や意向を聴き、一括交付金で運用できないか検討・研究する。また、旧築館自動車学校跡地については、利活用の可能性を調査・研究していく。

議員 スポーツの原点は、幼児期から遊びを通して身体を動かす事を習慣づける事が大切である。自治会への遊具設置補助制度の創設を求めるがどうか。また旧築館自動車学校跡地を借上げスケートボードやバスケットボール3×3など、子供や若者の集う場として提供できないか。

子供や若者の集う場所を

需給状況など情報を共有し、農業再生協議会で誘導方法など協議していく。



さわ ゆきひろ 市長
澤邊 幸浩 議員



高齢ドライバーの安心を守れ

市長／支援施策の拡充を推進する



安全運転の啓発活動推進を

議員 高齢化社会における市内の高齢ドライバーが増大する中で、運転者の生活と安全を守るために、安全運転の啓発活動の現状はどうか。また、高齢者の運転免許証自主返納を推進するための、支援施策はどうなされているのか。

市長 安全運転の啓発活動については、啓発チラシや啓発物品を高齢者世帯に配るなど、交通安全・交通事故防止の注意喚起に取り組んでいる。運転免許証の自主返納を推進するにあたり、ホームページなどによる事業の啓発などを行いながら、支援内容の拡充を図る。

議員 空き家等対策を推進するにあたり、今後の空き家などの適正管理と問題解決に向けた取組において、空き家などを活用した農泊事業や、滞在型市民農園といったグリーン・ツーリズムを対策の一端として展開できないものか。

市長 現在、空き家を借用し、農村体験や農泊を実施する事例や、民泊やカフェを開業している事例もあり、今後関係機関と情報共有を図りながら、事業の展開について検討して行く。

議員 栗駒山麓ジオパーク活動を通じて、地すべり地を見学できる環境を整備して、この地域資源を活用した地域振興へと取り組むことはできないか。

市長 荒砥沢地すべりの見学環境については、周辺地は土地が不安定で危険な箇所もあり、見学については安全指導を行う職員・ガイドが帯同しての、ジオパーク活動に限定している。



相馬 勝義 議員



くりこま高原駅周辺の開発

市長／民間の力も活用しながら進めたい



駅前開発は移住定住の起爆剤

議員 少子高齢化が進む中、移住・交流拠点として早急に開発することが、人口減少などの歯止めにつながる。考えるが、整備計画は。

市長 地の利を生かした定住促進を図るため、民間の力も活用しながら進める。

くりはら交流プラザの支援

議員 厳しい状況に当たりどう支援するのか。施設をどう活用していくのか。

市長 第三セクターの経営状況として大変厳しいものがある。経営診断で指摘されている赤字部門の事業の縮小や固定費の削減など、将来を見据えた抜本的な見直しが必要と考える。

支障木撤去 県へ要請を

議員 現在の自然災害を考えた場合、鶯沢の中館前地区、袋地区の河川の支障木早期撤去を県に働きかける必要があると考えるが。

市長 坂下地区の伐採は3年度に予定し、また、支障木や土砂撤去が必要な区間は引き続き対応したいと聞いている。河川管理に支障をきたすことのないよう、県に強く要望していきたい。

抗体カクテル療法について

議員 ホテル療養者も抗体カクテル療法は可能か。

市長 県では抗体カクテル療法センターを、仙台市中心部の宿泊療養施設に設け運用を始めている。宿泊療養者などのうち、治療が必要と判断された方がセンターにおいて治療を受ける。



個人経営のカントリー施設



多様な農業経営の支援について

市長／優位性を生かした営農への支援



黒木 一孝 議員

議員 市長の公約に次世代スマート農業や家族農業など多様な農業経営への支援をするところがあるが、具体的な支援とは何か。

市長 農家で一番大変なのが草刈り作業なので、軽作業などの機械導入に助成をする。

議員 第2次総合計画後期基本計画(案)の中に築館宮野地区の計画が含まれていると理解してよいか。

市長 くりこま高原駅から築館宮野地区までの第2次総合計画の土地利用構想を踏まえたものである。

農作物有害獣被害防護設備設置事業

議員 本事業は多くの農家から防護設備設置の要望がある。今年度は3か所の実施計画であるが、次年度は何キロぐらいの実施計画なのか。

市長 10月から行政区長を通じて設置事業の説明を行い、要望を聞き令和4年度の計画に反映させる。

議員 電柵の補助金について、申請しても受理されないという聞か、9月補正で計上するのか。

市長 農作物の被害防止に向けて、400万円を9月補正予算で計上した。

市道整備について

議員 市道宗七坂線、市道都田線の整備は。

市長 宗七坂線は財源確保ができ予算計上をした。都田線は、文化財保護課と協議しながら早期完成を目指す。上田線は財政面などを考慮し、改めて検討する。



コロナワクチン優先接種順を示せ

市長／市独自の優先接種順を含めて検討



議員 菊地 ひろし

議員 新型コロナウイルス感染症ワクチンの3回目の接種を行う場合、年代別の接種順番の見直しや、優先接種でなかった介護職や障害者施設の職員、デイサービスやケアマネージャーなどの職員にも優先接種の方向で実施

してほしいがどうか。

市長 市では医療供給体制の確保や、重症化のリスクが高い方を優先にという国の方針に基づき順次接種を進めてきた。3回目接種については、対象者や優先順位など国から具体的な方針が示されていないが、国の動向を注視しながら、市独自の優先接種を含め検討。

商工業者へのコロナ支援策

議員 市では感染防止の対策や販路開拓、生産性の向上に向けた取組に対して、さらに市内の中小企業が1社でも多く感染予防に取り組んでもらえるよう、継続した支援事業を実施してほしいと思うがどうか。

市長 市では県や商工会と連携し、経営支援に努めてきた。緊急事態宣言の影響がある事業者支援を目的に交付される、臨時交付金を活用した支援策を検討中。

市テニスコート修繕計画あるか

議員 市内の大半のテニスコートが老朽化や傷みで使える状態に無い。今後修理や補修の予定はあるのか。

教育長 テニスコートは修理着手に向け使用頻度を見ながら、計画的に補修し喜んで使ってもらえるような環境の所を優先的に補修。

補修が必要な市内のテニスコート



駅前駐車場使用料引き上げやめよ

市長／維持管理費の受益者負担をお願い



議員 菅原 ゆうき



ガラ空きの有料A駐車場（時間貸）

議員 ①くりこま高原駅前の現状の時間貸、月極、無料の利用状況とそれぞれの使用料は。②無料駐車場を減らすことは駅に隣接する大型商業施設への無断駐車が行われるのではないかと危惧するが、その検討はしたか。また、現状で無断駐車の有無は確認しているか。③使用料の引き上げ、無料駐車場を減らしての有料化スペース増は行わないように求めるがいかがか。

市長 ①8月分の利用状況は、時間貸し駐車場1529台、37万5250円、月極駐車場契約台数110台、31万6680円である。無料駐車場の利用状況は調査していない。②大型商業施設への無断駐車について市で実態把握はしていない。イオンスーパーセンター栗原志波姫店に聞き取りをしたところ、毎朝警備員が巡回しており、無断駐車はないとのことである。また、2日以上駐車している車両を確認した場合は、注意喚起の張り紙をしているとのことである。③管制機器更新と管理方法の見直しにより、決済方法の多様化や防犯カメラの設置など、犯罪抑止効果をはじめ、利用者の利便性と安全性が大幅に向上する。また、迷惑駐車や放置自動車などの解消が図られ、快適に利用できる環境が整うことから、維持管理費に見合う受益者負担をお願いする。

◎その他の質問
25人学級、学校給食無償化、財政運営、デマンド交通見直し、水害対策、市民要望の取組などについて質した。



三浦 善浩 議員



高齢化する農業従事者に寄り添え

市長／話し合いをしながら進めていく



急勾配なため池の堤体

議員 少子高齢化や後継者不足は、たいへんな問題となっている。市の基幹産業である農業でも例外ではない。そこで次の点について聞く。①市の農業従事者の平均年齢は何歳か。②「ため池の堤体の勾配がきつくなり降りが大変だ。」という声に応えると共に、安全対策や事故防止などの観点から必要に応じ階段、手摺り、ロープなどの設置を検討すべきと考えるがどうか。

市長 ①農水省によると、2010年は全国が66歳、宮城県が65・3歳、市が66・4歳。2015年は全国及び県が67歳、市が68・1歳。2020年は、全国が67・8歳で県と市は未公表。②提案の構造物は、管理している地元関係者と相談しながら調査していく。

議員 地球温暖化に伴い、全国各地で場所を選ばずに大雨による災害が発生している。そうした中で、行政も河川改修や治水施設の整備など、さまざまな取組を行っているが、莫大な費用と長い年月が必要になる。次の点について聞く。

①補助する仕組みを検討しては。②中核機能地域の上流域をモデル地区とした事業化などをしては。

市長 まずは、内容の周知を図ることが重要である。

「田んぼダム」のモデル事業化を進めよ

【その他の質問項目】

▼PTA活動を地域で応援

▼ヤングケアラーの実態は

▼おくやみガイドブックの作成を



高橋 かつ男 議員

一の堰用水路の番水解消へ行動を

市長／番水解消は必要、関係機関と協議

議員 栗駒地区にある一の堰用水路は、高松清水田・宝領・大鳥・八幡地区の水源で、水量が少なく1週間に1回の番水になっている。この現状を市長はどう思うのか。

市長 番水の解消、改善は必要と考えている。水利権、水利の配分、水路の構造などの課題があるので、県や土地改良区と協議していく。

議員 5月の連休に田植えを行うので、番水の開始時期を早めてほしいとの声があるが。

市長 水利権の更新は10年に1回で、平成25年の更新時に、晩期栽培などから番水開始時期を4月21日から

26日に変更している。しかし、流域の方からも早めるよう要請があるので、令和5年度の水利権更新にあたり、迫川土地改良区と東北農政局との協議で、前倒しを検討している。



一の堰頭首工（栗駒文字）

議員 今年のインフルエンザ予防接種への対応は。

市長 10月1日から各医療機関で実施。中学3年生までの子どもと65歳以上の高齢者を対象に接種費用の助成を行う。

議員 保健所の対応にも限度がある。県と市の連携、応援体制について聞く。

市長 今年の4月と8月に計25日間、延べ35人の保健師などを派遣している。

議員 コロナで自宅療養している患者への対応は。

市長 栗原保健所が定期的に電話などで患者の健康状態を把握している。また、体調が悪化した場合には、24時間体制で栗原保健所が対応する。



米価大幅下落対策と市農政を質す

市長／減収額約15億円、支援検討する



議員 小野 久一

議員 全農県本部は9月10日、各農協に支払う令和3年産米の概算金をひとめぼれで前年より3100円下げの9500円と決めた。大幅な下落であり農家の喜しに影響を及ぼすことは



米価暴落ねじりほんによる怒りの脱穀

確実である。政府はコロナ禍で生まれた過剰在庫を市場から隔離もせず、消費量の1割以上にもなる77万トンの輸入米を減らすでもない。政府の無策農政への市長の見解を求める。

粟原市農家の減収額はどれほどか。また市はどのような対策を考えているか。

市長 コロナ感染症の拡大、緊急事態宣言による外出自粛が継続し外食需要が激減している。生産者の経営努力だけでは限界があり、全国知事会が提言した「米の大規模な市場隔離」を実施するなど国が抜本的な対策をすることが必要である。

議員 市土地改良事業補助金の申請が15件あり、すべての申請団体に交付するため、補助金を半額にするというが補正予算で対応すべきでないか。

市長 補正で必要額を計上するよう協議している。

議員 「二連水車」の1つが回転していない。二連水車は荒砥沢ダムと栗駒山へと続く重要な観光ルートであり市で維持管理すべきだ。

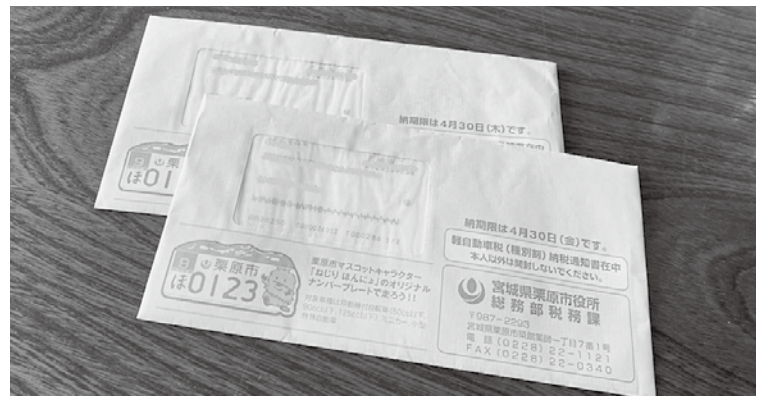


議員 菅原 麻紀



納税貯蓄組合の在り方を問う

市長／検証し見直しをしていきたい



納付明細の取扱を考えて

市長 組合員から税額表示の同意を得ている組合には税額一覧表を渡している。組合員相互の信頼の下にあることが大前提であり、組合長には個人情報取扱は十分留意するよう説明している。

議員 明細不要の書類は統一されているのか。

市長 税額一覧表については税務課に申し出てもらえば送付を止めることにしており、対応については統一している。しかし、税額表示については今後納税貯蓄組合と協議を行い改めて対応を検討していく。

議員 補助金交付は100%完納という目的とのズレを感じる。組合加入で口座振替されなくても交付になるのはどうなのか。補助金の見直しを求める。

市長 合併して以来、いろいろな形で補助金について議論してきた。

議員 合併して17年になるが、口座振替やコンビ二払いの件数はどのくらい変化があったのか。

議員 組合長に個人全員の納付額の明細が届くのはいいかがなものか。



議員 佐々木嘉郎



栗原の未来づくりしっかりと

市長／公園整備は市民の声をきく



宮野地区栗原中央病院を上空から見る

議員 栗原市立病院の医師確保のために、修学一時金の貸付制度、金額の見直しを図るべきではないか。

病院管理者 現行制度は医学部入学金の負担軽減のために760万円を貸し付ける。これに加え在学中の学費負担軽減のための制度としたい。6年間で1520万円となる。

議員 高齢化で市内医師の激減が危惧される。市内にある県立高校の生徒が、医

師になる夢を持つような教育を望むが。

市長 まずは市立病院の医師確保に取り組んでいく。

議員 本市奨学金返還で市内在住を条件に、一部免除してはどうか。働き手の確保が期待されるが。

教育長 将来も運用できるように現制度を継続する。市の奨学金と他の奨学金が併用できるようにしたい。

議員 少子高齢化、人口大減少時代に宮野地区に中核機能を作ること、どのような活性化があるか。

市長 新しい中心地区として10地区がつながり、市全体の魅力を高めていく。多世代多地域の交流やにぎわいが創れる。

議員 計画の総面積は。

市長 約5畝である。

議員 都市機能充実や歩いて暮らせる地域、オール栗原をけん引するための計画とあるが可能か。

市長 公園整備は必要性など市民の声を聴きたい。

議員 ここはわずか167ミリの降雨で浸水した。

市長 治水など国・県と連携を取り、迫川の改修が必要だと認識している。



使用禁止のままの木製遊具

議員 緊急事態宣言中、市管理の公園遊具は使用禁止にしたが、使用禁止にしてないところもあった。市管理以外の公園遊具は他にどの程度あるか。

市長 市管理以外の公園遊具



議員 佐藤 文男



公園遊具の管理は適切か

市長／国の安全指針以下は使用禁止も

具個所数は把握していない。

議員 木製遊具で使用禁止が続いている遊具もある。修理や更新をするのか。

市長 牛淵公園と花山地区の公園で、木材部分の腐食を確認した。国が示す安全指針を満たしていないことが指摘され、危険な遊具の撤去に向けて、地域の意向を聞いている。またより次第早期に対応する。

議員 大人を対象とした健

康遊具も設置すべきでは。

市長 市民の意向を確認しながら検討していく。

高齢者補聴器購入に助成を

議員 高齢者になると聴力低下でコミュニケーションが取りにくくなり、家族や社会から孤立し、認知症発症の大きな要因になると言われている。認知症になることにより、結果的に医療費の増大につながる。しかし、個々に合った補聴器の購入は、高額なため購入を躊躇する方が多いようだ。こうした高齢者に対し、日常生活でのより良いコミュニケーションの確保と、積極的な社会参加を促すことを目的として、補聴器の購入助成をする自治体も増えている。栗原市も助成制度を創設すべきと思うが。

市長 国の公的補助が望ましい。引き続き国に要請していく。



デマンド初乗り助成を延長せよ

市長／実証実験の成果をみて検討



みづか 三塚 市長
あずま 東 議員

議員 市長は、鷺沢地区のデマンド交通の登録者を対象に、栗駒地区へのタクシー利用料を1人当たり初乗り680円の4回相当額、月額2720円を助成するとしている。



初乗り 680 円助成の実証実験

助成はいつまでか。

市長 利用者の需要や利便性、民間タクシーへの影響を確認し、持続性などの調査が目的。市の公共交通計画の策定に向けた検討資料に活用するため、令和3年度までの予定としている。令和4年4月以降は、予算編成の時に改めて検討していく。

議員 6か月間の試行期間では、十分なデータが得られないのではないか。12月議会で膨らんだ予算を追加する考えはないか。

市長 今回はまず試験運行の予算で、令和元年度の登録者数82人と同じ利用者を見込んでいる。高齢者福祉タクシーと同じ初乗り4回分の助成であるが、利用状況をみながら予算が不足すれば追加補正も考える。

また、6か月間で成果が分からないのであれば、来年度の予算で引き続き実証実験を続ける方法もある。

議員 高齢者福祉タクシーは、通院の人が対象の助成である。今回の試験運行はデマンド交通を利用する人への助成であると考えながら、使用できる範囲を広げた利用にすべきでないか。

市長 まずは初乗り助成のスタートであり、680円では足りないなどの意見もあるかもしれないが、今後のデマンド交通の組み立てと実証実験も兼ねている。

稲作農家を支援せよ

市長／生産者への支援を検討



いしかわ しょうん 石川 正運 市長



米は安い、やらくなくちゃ

議員 米価下落はコロナ発生に伴うことも大きな要因である。災害級の対応と、地域経済の活性化に資するためにも、米作農家支援として10a1万5000円の助成を提案するがどうか。

市長 出荷状況や国・県の動向を注視しながら農家の方々の声を聴き、過去の米価下落の対応も踏まえ、新みやぎ農業協同組合とも連携し、生産への支援を検討する。

湖沼の現状を問う

議員 伊豆沼、内沼の水質の改善と、内沼のハスの生育状況は。

市長 沼の水質は、4年連続でワーストワンという状況である。

今後、県や伊豆沼・内沼環境保全財団などと協議し、自然再生事業を推進していく体制を作っていく。

ハスは本来、拡大と消失を繰り返す性質の植物であると環境保全財団から報告されている。

ハスを含めた水生植物の適正管理を目指していく。

議員 令和3年産米の概算金は、ひとめぼれ一等米60kg9100円、2年産米に対し3100円25・4%減、つや姫、ササニシキも3100円から3000円の減と報じられているが、本年産米の下落で米作農家の減収の試算はいくらか。

市長 新みやぎ農協栗駒地区本部の主食用米出荷契約数量の試算では、15億3366万4550円の減額となる。

意見書

3件を可決し国へ

9月定例議会では3件の意見書が提出され、審議の結果全て全員賛成で可決し、衆議院参議院両議長をはじめ関係大臣に提出し、その実現を要請しました。(要約して掲載)

大幅な米価下落による コメ生産者の支援対策を求める

コロナ禍の相次ぐ緊急事態宣言の発令で需要減少に歯止めがかからず、令和2年産米の米価下落は底なしの状態である。このままでは2年連続の米価下落にとどまらず令和4年産米価格も暴落し、3年連続の米価暴落となれば大規模経営でも米作りから撤退すること

につながるかねない。コロナ禍という経験したことのない危機的事態から農業者の経営や地域経済を守るため次のような対策を求める。

①米の過剰在庫は、政府が買い取るなどして需給状況を改善すること。

②生活困窮者・学生などへの食料支援制度を創設し、政府が支援すること。

③国内消費に不必要なミニマムアセス米は、国産米の需給状況に応じ輸入数量抑制を行うこと。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
財務大臣

核兵器禁止条約への 参加・調印・批准を求める

核兵器禁止条約は、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、同時に被爆者などへの援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望にこたえるものとなっている。このように核兵器禁止条約は、被爆者と日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。市議会においても憲法の平和主義の精神に基づき核兵器の完全廃絶などを

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

コロナ禍による 地方税財源確保を求める

新型コロナウイルス感染症のまん延により地域経済にも大きな影響が及び、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣

陳情

9月定例議会に5件の陳情が提出されました。(敬称略)

一迫、大館六ツ寺地区用排水路の整備について
大館行政区長 松田 敏
弁天、葉ノ木沢水利組合 組合長 松田 康雄

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書提出に関する陳情
宮城県原爆被害者の会 会長 木村 緋紗子

栗原市議会における下記事項の議員提案の要請
柴田 民雄

沖縄本島南部土砂採取計画撤回に関する陳情書
沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」 代表 具志堅 隆松

新型コロナ禍の中、大幅な米価下落による米危機の改善をもとめる陳情
宮城県農民運動連合会 会長 峰岸 若夫

宮城県農民運動連合会 会長 峰岸 若夫



稲の刈り取りに励む農家

各会派・議員の政務活動費報告

政務活動費は地方自治法および、栗原市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、調査研究その他の活動に必要な経費の一部として会派（会派に属しない場合は議員）に交付されます。

栗原市では申請を行った会派に、議員1人あたり月額2万5,000円を交付決定しており、使わなかった金額は年度末に返還することになります。

令和2年度 政務活動費の収支一覧表

(単位：円)

会派または議員名 (会派人数)	新清流 (6人)	政策フォーラム (3人)	社民フォーラム 栗原 (2人) <small>※ R3.1.1 会派名変更</small>	五十嵐 勇	三浦 善浩	佐藤 久義
交付決定額 (当初)	1,800,000	900,000	600,000	300,000	300,000	300,000
交付決定額 (最終)	900,000	450,000	300,000	150,000	150,000	150,000
支出項目	調査研究費	189,374	104,655		39,865	34,885
	研修費	46,890		50,020		
	資料作成費					
	資料購入費	48,752			84,361	
	広報広聴費					
	会議費					
	人件費					
	事務費		27,390	27,390		
	要請・陳情活動費					
支出額	285,016	132,045	27,390	50,020	124,226	34,885
返還額	614,984	317,955	272,610	99,980	25,774	115,115

※令和2年度の政務活動費は、新型コロナウイルス感染症の拡大で市民生活や地域経済に大きな影響が出ていることを鑑み、その支援の財源などに役立てるため半額を減額しています。

◎使途基準

調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究および調査委託に要する経費

研修費：研修会を開催するために必要な経費・他団体等が開催する研修会の参加に要する経費

資料作成費：政務活動のために必要な資料の作成に要する経費

資料購入費：政務活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

広報広聴費：政務活動、議会活動および市の政策について市民に報告するために要する経費・住民からの市政および会派並びに議員の活動に対する要望または意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費

会議費：各種会議を開催するために必要な経費・他団体等が開催する意見交換会など各種会議の参加に要する経費

人件費：政務活動を補助する職員を雇用する経費

事務費：政務活動に係る事務処理のために必要な物品購入、使用料等に要する経費

要請・陳情活動費：要請または陳情活動を行うために必要な経費

子供は風の子 元気な子

子供たちには、家の中でゲーム遊びより、外でのびのびと遊びまわってくれる事が望ましいことでもありますね。そこで…。

①家の近所に子供専用の公園があり、一面人工芝生、綺麗な遊具で子供たちの人気のスポットとなっています。が、公園内にはトイレがなく、子供たちはもちろん同伴している大人も大変不便さを感じているようです。せっかく素敵な公園なのでトイレがあれば最高という親御さん方からの声。

②仙台の「子供交通公園」を見学することがあり、信号機や踏切などの交通ルールを勉強しながら自転車や三輪車などで遊ぶ、芝生では家族がお弁当を食べながら見守る姿に感動。廃校になった地元の自動車学校のコースを活用できたらと思うつでした。



すがわら れいこ
菅原 礼子さん
(楽館)

私もひとこと

宿泊業を通して思うこと



あべ いさお
阿部 功さん
(若柳)

宿泊業に携わるものとして、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種助成事業などの支援を賜り、この場をお借りして感謝御礼申し上げます。今から20年前、当時26歳で若柳にビジネスホテルを開業し、多くの方々に支えられながら現在に至ります。宿泊客の多くは、仕事やスポーツ関係、観光などで訪れる地域外の方々です。宿の仕事は、宿泊を通し、地域と地域外を結ぶことだと思えます。最近、仕事やプロジェクトで、他の地域から来た若い方々と接する機会に恵まれ、様々な考え、柔軟な発想、自由な生き方をしていて、大変刺激になります。これからも、他の地域からの若者達と一緒に、宿泊を通し人と地域を結び、新しいコミュニケーションチャレンジして参りたいです。

あとがき

秀峰栗駒山の駒姿が一段と映える晩秋。赤トンボ、イナゴがめっきり少なく感じる今年の秋。9月定例会も終了し、提案された内容をはじめ各議員の考え方を当局に詳しく質問、質疑し、その回答を議会だよりを通じて皆さんに報告する大切な広報誌です。

これまでも読みやすく、わかりやすく、親しみやすい議会だよりの発行に努めてきましたが、これからも喜んで読んでもらえるよう委員一丸となって編集していきます。

発行責任者

鹿野 芳幸

広報編集調査特別委員会

議長 佐藤 千昭
委員長 三塚 東
副委員長 菅原 麻紀
委員 菅原 幸紀
委員 鹿野 芳幸
委員 澤邊 浩一
委員 小野 久志
委員 菊地 広志
委員 佐藤 悟
委員 三浦 善浩
委員 菅原 喜勇

